## 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

総括表(す		<u>ዛ ነ                                   </u>								_							
都道府県名						!		指定団体等の指定状況			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·%)
	都道府県名	岩	手県	市町	村類型	Λ.	- 2	пкинч	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	歳入総額		13, 362, 761	13, 486, 647	実質収支比率		7. 7	7. 1
								財政健全化等	×	歳出総額		12, 815, 966	12, 938, 415	経常収支比率		98. 2	93. 5
							財源超過	×	歳入歳出	差引	546, 795	548, 232	(※1)		( 100.2 )	( 98.5 )	
	市町村名	矢	中町	地方交	付税種地	1	-2	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	15, 533	45, 811	標準財政規模		6, 916, 226	7, 085, 222
								近畿	×	実質収支		531, 262	502, 421	財政力指数		0. 66	0. 67
		令和2年国調(人) 28,056						中部	×	単年度収	支	28, 841	145, 508	公債費負担比率		14. 6	13. 4
	人口	平成27年国調(人	.) 27, 678		産	<b>E業構造(※5)</b>		過疎	×	積立金		612, 766	802, 326	802,326 健全化判断比率			
		増減率 (%)	1.4					山振	×	繰上償還:	盘	0	0	実質赤字比率		-	
		令05.01.01(人)	26, 570	[2	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	0	積立金取	前し額	725, 526	289, 148	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(	人) 26, 463	설	訂次	1, 033	1, 237	指数表選定	0	実質単年	度収支	-83, 919	658, 686	実質公債費比率		15. 7	15. 8
住		令04.01.01(人)	26, 940	1	,,,,,	7. 3								将来負担比率		79. 9	97. 7
	(※7)	うち日本人(	人) 26,838	설	第2次	2, 245			基準財政	以入額	3, 822, 172	3, 626, 271	資金不足比率(※4)				
		増減率 (%)	-1.4	_ ^	,,,,,	15. 9	16.8			基準財政	需要額	5, 780, 206	5, 632, 292				
		うち日本人(%)		等	第3次	10, 882	10, 298			標準税収		4, 821, 119	4, 571, 750				
						76. 9	74. 3			_	充当一般財源等	6, 927, 552	6, 820, 512				
		417								歳入一般	材源等	9, 292, 730	9, 405, 598				
住民基本台帳人口 (※7)  面積 (kmf) 人口密度 (人/kmf) 世帯数 (世帯)  世帯数 (世帯)  取育長 議会議長 議会議長 議会議員  一般会計等の一覧 項番 (1) 一般会計			10, 986														
				職員の	<b>状況(※8</b> )	)	1	1	1								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現		11, 360, 835	12, 204, 271				
				般	40.00					うち公に		10, 760, 123	11, 522, 769				
		1	7, 700	職員	一般職員		169	483, 678	2, 862		生高 (臨時財政対策債除き)	6, 575, 512	7, 132, 087	4			
		1	5, 990	等		肖防職員	-	-	0.007	_	テ為額 (支出予定額) 	1, 808, 528	2, 075, 840				
職		1	5, 650	·*		支能労務職員	8	22, 696	2, 837			-	-				
等		1	3, 230	6	教育公務		1	*	*	土地開発:	基金現在高	-	1 070 000				
		1	2, 580	~	臨時職員	₹	170	407.000	0.007	積立金	財政調整基金	1, 241, 914	1, 376, 039				
	<b>議</b> 伝議貝	16	2, 400		合計 ラスパイL	m IF Mr.	170	487, 306	2, 867 95. 9	現在高	減債基金	29, 595 482, 594	29, 594 582, 138				
					フスハイに	レ人担奴			90. 9		その他特定目的基金	462, 394	562, 136	<u> </u>			
		会計名	事業 項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 3	覧 ≩計名	関係する一部事務約 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	<b>東保険事業</b> 物	特別会計		(5) 水道事業会	+				(7) 盛岡・紫波地區	< 環境施設組合	(15) 矢巾観光	:開発株式会社	
			(3)	介護保防	食事業特別:	会計		(6) 下水道事業	<b>全計</b>				(8) 盛岡地区広域湯	肖防組合			
			(4)	後期高齢	命者医療特別	別会計							(9) 岩手県後期高齢	命者医療広域連合(一般会計)			
													(10) 岩手県後期高齢	命者医療広域連合(特別会計)			
													(11) 岩手県市町村倉	8合事務組合 (一般会計)			
													(12) 岩手県市町村倉	8合事務組合 (特別会計)			
													(13) 矢櫃山造林一台				
													(14) 盛岡広域環境系				
													(19) 金門四次 (41)				

<sup>(</sup>注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補減債 (特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が損失補損等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4: 資金不足比率傾には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本の権に全載されている人口に基づいている。
※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

## (1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位						地方税の状			
区分	決算額		経常一般財源等		区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3, 893, 887	29. 1	3, 893, 887		普通税		3, 887, 118	99.8	63, 991
也方譲与税	171, 865	1.3	171, 865	2. 5	法定普通税		3, 887, 118	99.8	63, 991
可子割交付金	989	0.0	989	0.0	市町村民税		1, 677, 088	43. 1	63, 991
尼当割交付金	7, 800	0.1	7, 800	0.1	個人均等割		49, 915	1.3	
朱式等譲渡所得割交付金	5, 929	0.0	5, 929	0.1	所得割		1, 257, 755	32. 3	
分離課税所得割交付金	-	-	_	-	法人均等割		145, 197	3. 7	
也方消費税交付金	747, 076	5.6	747, 076	10.8	法人税割		224, 221	5. 8	63, 991
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 869, 599	48. 0	
寺別地方消費税交付金	-	-	-	_	うち純固定資産	税	1, 853, 680	47. 6	
自動車取得税交付金	163	0.0	163	0.0	軽自動車税		110, 907	2.8	
圣油引取税交付金	-	_	_	_	市町村たばこ税		229, 524	5. 9	
自動車税環境性能割交付金	9, 398	0.1	9, 398	0.1	鉱産税				
去人事業税交付金	61, 729	0.5	61, 729	0.9	特別土地保有税		_	_	
也方特例交付金等	30, 601	0. 2	30, 601	0.4	法定外普通税		_	_	
個人住民税減収補塡特例交付金	30, 601	0. 2	30, 601	0.4	目的税		6, 769	0. 2	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-	法定目的税		6, 769	0. 2	
也方交付税	2, 248, 855	16.8	1, 958, 034	28. 3	入湯税		6, 769	0. 2	
普通交付税	1, 958, 034	14. 7	1, 958, 034	28. 3	事業所税				
特別交付税	286, 808	2. 1			都市計画税		_	_l	
震災復興特別交付税	4, 013	0.0	_	_	水利地益税等		_		
(一般財源計)	7, 178, 292	53. 7	6, 887, 471	99.6	法定外目的税		_	_l	
交通安全対策特別交付金	4, 308	0.0	4, 308		旧法による税		_	_l	
分担金・負担金	119, 342	0. 9	- 1,000	-	合計		3, 893, 887	100.0	63, 991
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	96, 276	0.7	11.049	0. 2	L 11		0, 000, 007	100.0	00, 001
手数料	12, 920	0. 1		0.2					
国庫支出金	2. 268. 493	17. 0	_	_	区分		令和4年度	·	令和3年度
国库文山並 国有提供交付金(特別区財調交付金)	2, 200, 430	17.0	_	_			99.6	98. 8	99.8 99.0
都道府県支出金	1, 032, 883	7.7	_	_	徴収平・坑 - □   由 m ±	计异形	99. 6	99. 2	99. 7 99. 2
お追りまた出金	20, 192	0. 2	11, 285	0. 2		上 資産税	99. 5	98. 3	99. 8 98. 7
が 全 な 八	594, 926	4. 5	11, 200	0. 2	一	2. 只 庄 饥	33. 0	30.0	33. 0 30. 1
<sup>最</sup>	868, 440	6.5	_	_	公営事業等へ	の緑出	国足牌	<b>東保険事業</b> 会	と計の状況
<sup>宋八亚</sup> 桑越金	548, 232	4. 1	_	I _	合計		実質収支	水体医学系工	22, 145
<sup>来返並</sup> 渚収入	120, 684	0.9	18	0.0	下水道		美貝収文 再差引収支		-3, 131
市収入 也方債	497, 773	3.7	10_	0.0	上水道		加入世帯数(世帯	<b>#</b> \	3, 079
<sup>型刀頂</sup> うち減収補塡債(特例分)	491, 113	3.7	_	_	工業用水道		被保険者数(人)	Tr /	4, 829
	127 072	1.0	_	_	工耒用水坦 交通	-		<b>◆</b> ## /## \ iI= 3	
うち臨時財政対策債	137, 073	1.0	0.014.101	100 0		000 470		食税 (料) 収プ	<b>人額</b> 99
<b>歳入合計</b>	13, 362, 761	100.0	6, 914, 131	100.0	国民健康保険その他	200, 473 645, 584		車支出金 食給付費	397

(注釈)	
***	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	売出の	44:10 (14	位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)	1		
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通翅		(A)のうち充	5.当一般財源等
議会費	125, 194	1.0	(1)のプラ日起足	- 本人	(11) 07 7 371	125, 194
総務費	2, 219, 393	17. 3		30. 947		2. 011. 865
民生費	4, 206, 293	32. 8		18, 638		1, 942, 205
衛生費	1, 086, 418	8. 5		2, 375		787, 800
労働費	25, 876	0. 2		2,070		8, 876
農林水産業費	601, 029	4.7		43, 321		353, 198
商工費	166, 686	1.3		11, 001		72, 216
土木費	1, 705, 196	13. 3		822. 344		1, 106, 736
消防費	374, 690	2. 9		3, 300		340, 077
教育費	916, 447	7. 2		156, 650		638, 128
災害復旧費	3, 791	0.0		-		1, 491
公債費	1, 384, 953	10.8		_		1, 358, 149
諸支出金	-	-		_		-
前年度繰上充用金	_	-		_		_
歳出合計	12, 815, 966	100.0	1.	088, 576		8, 745, 935
	性質別歳と		(単位 千円・%	)		
区分	決算額		充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	
義務的経費計	5, 557, 474	43. 4	3, 485, 288		3, 439, 934	48. 8
人件費	1, 557, 173	12. 2	1, 455, 219		1, 436, 633	20. 4
うち職員給	895, 390	7. 0	840, 417		<del>-</del>	
扶助費	2, 615, 348	20. 4	671, 920		645, 152	9. 1
公債費	1, 384, 953	10.8	1, 358, 149		1, 358, 149	19.3
元利償還金	1, 384, 953	10.8	1, 358, 149		1, 358, 149	19.3
内うち元金	1, 341, 209	10.5	1, 314, 405		1, 314, 405	18. 6
訳しうち利子	43, 744	0.3	43, 744		43, 744	0. 6
一時借入金利子 その他の経費	6, 166, 125	48. 1	4, 919, 719		3, 487, 618	49. 5
物件費	2, 519, 090	19.7	1, 908, 654		1, 392, 627	19.8
初件賃 維持補修費	2, 519, 090	2.3	267, 993		253, 769	3.6
維持補修賃 補助費等	1, 814, 870	14. 2	1, 396, 785		1, 191, 751	16.9
ラちー部事務組合負担金	686, 257	5.4	686, 217		686, 217	9.7
プラー の争伤和 ロ貝担団 繰出金	846, 057	6.6	682, 067		649, 471	9. 7
精立金	627, 145	4.9	620, 566		049, 471	9. 2
投資・出資金・貸付金	60, 735	0.5	43, 654		_	
前年度繰上充用金	00, 733	0.5	40,004			
投資的経費計	1, 092, 367	8. 5	340. 928			
うち人件費	5, 221	0.0	5, 221			
一一普通建設事業費	1, 088, 576	8.5	339, 437			
ユ + +± ph	638, 019	5.0	68, 565			
17 コナ 単独	420, 072	3. 3	265, 387			
訳 災害復旧事業費	3, 791	0.0	1, 491			
失業対策事業費		-				
<b>蔵出合計</b>	12, 815, 966	100.0	8, 745, 935			
	, ,		-, ,			

## (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

地方債 現在高 形式収支 実質収支 1 一般会計 13,368 12,821 547 531 11,361 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。 公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業特別会計	2,649	2,627	22	22	183	-	-		
介護保険事業特別会計	2,526	2,320	206	206	340	-	-		
後期高齢者医療特別会計	261	259	2	2	60	-	-		
水道事業会計	853	623	230	438	7	1,949	-	ı	法適用企業
下水道事業会計	1,352	1,295	57	456	312	5,687	53	-	法適用企業
6									
'									
3									
)									
D									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
В									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
公営企業会計等				1,125		7,636	53		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	盛岡·紫波地区環境施設組合	2,145	2,076	69	69	-	1,094	268	
2	盛岡地区広域消防組合	7,071	7,005	66	57	-	2,607	77	
3	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	193	184	9	9	-	-	-	
4	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	161,733	159,557	2,176	2,176	-	-	-	
5	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	9,550	10,735	59	59	78	-	-	
6	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	92	92	14	14	20	-	-	
7	矢櫃山造林一部事務組合	3	1	2	2	0	-	-	
8	盛岡広域環境組合	11	9	2	2	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18	·								
19									
20			, and the second	·		·	·		·
#H	一部事務組合等			/	2,388		3,701	345	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位: 日万円)

岩手果矢巾町

子性性原理性		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
### Total Name with the control of t	1	矢巾観光開発株式会社	109	14							
■	2	+									
■	4										
■	5										
■	7										
取力公共第五セクシー等	8										
取力公共第五セクシー等	9										
1	10										
株力公と東三セクラー等 15	12										
株力公士 東モヤター等 12	13										
本方公士東三セクラー等 15	14										
株方公士 東モセクチー等 15	16										
表方公士至三个29一号	17										
表方公士第三セクター等 15	18										
数方公社・第三セクシー等 16	20										
数方公士・第三セクシー等 16	21										
カ方公社・第三セクシー等 19	22										
地方公社・第三セクシー等 15	24										
表方公士 第三セクター等 18	25 26										
表方公士 第三セクター等 18	27										
地方公社 第三セクター等 18	28										
地方公吐 第三セクター等 18	29										
表方公社・第三セクター等 18	30										
表方公社・第三セクター等 18	32										
表方公社・第三セクター等 18	33										
表示公社 第三セクター等 18	34 35	<u> </u>									
地方公社・第三セクター等 18	36										
地方公社・第三セクター等 18	37										
世界の 18	38 39										
18   18   18   18   18   18   18   18	40										
18   18   18   18   18   18   18   18	41										
18   18   18   18   18   18   18   18	42										
地方公社・第三セクター等 18	44										
地域	45										
地方公社・第三セクター等   18   18   18   18   18   18   18   1	46										
20	48										
地方公社・第三セクター等 18	49										
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	50										
# 地方公社・第三セクター等 18	52										
カリー	53										
### 18	54 55										
8	56										
の	57										
0	58 59										
22	60										
33	61										
# 日本	62										
6 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	64										
27 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	65 66										
日	66										
70	68										
71	69 70										
73	70										
4	72										
75	73 74										
77	74										
79 79 10 10 11 12 11 11 12 11 11 11 11 11 11 11 11	76										
79 00 11 12 12 18 地方公社・第三セクター等 18	77										
00	78 79										
22 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	80										
# 地方公社・第三セクター等 18	81										
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。	82 8+ 1	 地方公社・第三セクター等			18						
	*	(地方公共団体が①25%以上出資している	5法人又は②	財政支援を行		、を記載してい	る。				

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況		将来負担の状況
<b>宝</b> 質公债費比率	(壬円・%)	

(単年度) (3ヵ年平均)

	DC2C2C1=-1 D100	1311-242-1	- 5 17-0																	
実質公債費比率 (千円・%)						将来負担比率 (千円・%)														
	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比			
元	利償還金	1,288,348	1,301,496	1,384,950	23.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,820,578	12,204,271	11,360,835	188.5	PFI導	<b>事業に係るもの</b>	-	-	-	_			
減	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,347,080	1,257,552	1,167,039	19.4	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,437,294	4,137,356	3,196,323	53.0	国営	土地改良事業に係るもの	-	-	-	-			
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	341,799	300,000	265,019	4.4		組合等負担等見込額	498,462	426,936	345,221	5.7	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
相信	」 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	83,647	71,882	79,780	1.3		退職手当負担見込額	556,293	536,234	472,001	7.8	負地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
還	情 情務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	162,199	192,882	193,534	3.2		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担 依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-			
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	行為社会	福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			
	· 合計 (A)	1,875,993	1,866,260	1,923,283			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
Г	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計 (E)	19,659,707	18,562,349	16,541,419		その	他上記に準ずるもの	1,347,080	1,257,552	1,167,039	19.4			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	1,725,162	2,266,880	2,110,463	35.0		下水道事業会計	4,437,294	4,137,356	3,196,323	53.0			
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入	88,701	44,515	-	-		介護保険事業特別会計	-	-	-	-			
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	10,522,097	10,200,026	9,612,204	159.5	企業債等	· 額 後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-			
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	12,335,960	12,511,421	11,722,667		MA / JUZZ	国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-			
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	12,452	11,874	8,804	0.1	将来負担占	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	125.6	97.7	79.9			その他の会計	-	-	-	-			
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			•					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	_			
	その他上記に準ずるもの	104,346	104,346	104,346	1.7							公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	利子補給に係るもの	45,401	76,662	80,384	1.3	倭	建全化判断比率 令和4年度 早期健全	:化基準 財富	改再生基準	1		三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-			
特	定財源の額 (B)	43,751	43,176	26,804		実行	質赤字比率 -	14.08	20.00	1			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-			
標	準財政規模 (C)	6,760,961	7,085,222	6,916,226		連絡	結実質赤字比率 -	19.08	30.00		!									
算.	入公債費等の額 (D)	930,335	897,963	890,274		実質公債費比率 15.7 25.0		25.0	35.0											
1	(C)-(D)	5 830 626	6 187 259	6 025 952		45.3	来負担比率 79.9	350.0		1										